

平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年12月5日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 キタック
コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年1月17日
有価証券報告書提出予定日 平成25年1月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中山 輝也
(氏名) 高橋 幸雄
配当支払開始予定日

TEL 025-281-1111
平成25年1月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期の業績(平成23年10月21日～平成24年10月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	1,984	7.6	187	44.1	135	90.4	30	—
23年10月期	1,844	△6.4	129	△9.7	71	△19.0	△79	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	5.45	—	1.7	2.7	9.4
23年10月期	△14.26	—	△4.4	1.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 24年10月期 一百万円 23年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	4,975	1,781	35.8	318.05
23年10月期	5,237	1,762	33.7	314.75

(参考) 自己資本 24年10月期 1,781百万円 23年10月期 1,762百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	512	△61	△431	59
23年10月期	11	△38	△2	40

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	—	1.5
24年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	—	—
25年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 平成25年10月期の業績予想(平成24年10月21日～平成25年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,221	17.9	173	4.2	140	△1.4	58	△24.7	10.36
通期	2,162	9.0	205	9.6	150	11.1	60	100.0	10.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年10月期	5,969,024 株	23年10月期	5,969,024 株
24年10月期	368,435 株	23年10月期	368,322 株
24年10月期	5,600,658 株	23年10月期	5,600,702 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計方針の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	33
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概況

当期におけるわが国経済は、東日本大震災後の景気低迷から復興需要などを背景にして一部持ち直しの兆しが見られたものの、長引く欧州諸国の財政危機などによる世界経済の減速及びそれに伴う円高の長期化などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、政府の建設投資については震災復興に伴う補正予算等により堅調に推移しましたが、一方では被災地以外の公共事業については、引き続き予算の縮減傾向が継続されており、厳しい受注環境となりました。

こうした状況の中、当社としましては技術提案を中心に全社を挙げて受注確保に取り組んだ結果、当期の受注高は20億2千2百万円(前期比3.9%増)となりました。

また、収益面におきましても、前期からの繰越業務が前事業年度に比べ2億6千1百万円多かったことなどから、売上高19億8千4百万円(同7.6%増)となり、さらには原価管理の徹底と諸経費削減の効果により、営業利益1億8千7百万円(同44.1%増)、経常利益1億3千5百万円(同90.4%増)、当期純利益3千万円(前期は当期純損失7千9百万円)と、前期に比べ増収増益となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当期の業績は、前述のとおり、当事業年度期首における前期繰越業務の増加ならびに原価管理の徹底と諸経費削減の効果により、完成業務収入18億2千3百万円(前期比8.4%増)、売上総利益6億1千7百万円(同13.4%増)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当期の業績は、前期とほぼ横ばいとなり、不動産賃貸等収入1億6千1百万円(前期比0.1%減)、売上総利益3千1百万円(同0.2%減)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通し、及び建設コンサルタント業界の市場環境につきましては、引き続き厳しい状況が続くものと予想されますことから、当社としましては、受注体制の一層の強化を図るとともに、技術提案力・コスト競争力・顧客との信頼確保に注力し、収益性向上に向けた諸策を継続的に実行していくことにより、業績向上に努めてまいります。

なお、次期の通期業績予想につきましては、公共事業を取り巻く諸情勢は依然として厳しいものの、今期からの繰越業務が前期比1億9千6百万円増の11億1千万円であること等から、売上高21億6千2百万円(対前期増減率9.0%増)、営業利益2億5百万円(同9.6%増)、経常利益1億5千万円(同11.1%増)、当期純利益6千万円(同100.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、49億7千5百万円（前事業年度末比2億6千1百万円減）となりました。

主な増減内訳は、完成業務未収入金（前事業年度末比3億9百万円減）、有形固定資産（同6千3百万円減）、未成業務支出金（同7千1百万円増）、投資有価証券（同2千5百万円増）等であります。

(負債)

負債合計は、31億9千4百万円（前事業年度末比2億8千万円減）となりました。

主な増減内訳は、短期借入金（前事業年度末比2億9千万円減）、未成業務受入金（同4千6百万円増）、未払法人税等（同5千6百万円増）、社債（同7千8百万円減）等であります。

(純資産)

純資産合計は、17億8千1百万円（前事業年度末比1千8百万円増）となりました。

主な増減内訳は、その他有価証券評価差額金（前事業年度末比1千5百万円減）等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動ならびに財務活動による資金の流出がありました。営業活動による資金の流入により前事業年度末に比べ1千9百万円増加し、5千9百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流入した資金は、5億1千2百万円（前事業年度比5億1百万円増加）となりました。これは、主に税引前当期純利益1億4百万円、減価償却費8千9百万円、売上債権の減少額3億1千万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は6千1百万円（前事業年度比2千2百万円減少）となりました。これは、主に投資有価証券の購入による支出3千万円、有形固定資産の取得による支出1千4百万円、長期前払費用の取得による支出1千3百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、4億3千1百万円（前事業年度比4億2千9百万円減少）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額2億9千万円、社債の発行による収入1億9千6百万円、社債の償還による支出2億7千8百万円、配当金の支払額2千8百万円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期
自己資本比率	34.2	34.2	35.7	33.7	35.8
時価ベースの自己資本比率	21.6	18.2	20.1	17.9	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.0	25.5	10.6	254.7	4.75
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3	2.3	4.5	0.2	10.1

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 債務償還年数 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利息の支払額}}$

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

したがって、当期（平成24年10月期）の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を考慮しつつ、上記基本方針に沿って期末配当といたしまして、1株につき5円を予定しております。

なお、次期（平成25年10月期）につきましては、厳しい経済環境が続くことが予想されますが、上記基本方針に沿って1株につき5円（期末配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①国および地方自治体への高い受注依存

当社は国および地方自治体、特に新潟県を主要顧客としており、これらの官公庁に対する受注依存度は80%以上と高い比率となっております。このため、当社の受注環境は、政府の公共投資政策の影響を強く受け、今後も大幅な公共事業の縮減が継続される場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

公共事業費の抑制傾向が継続し今まで以上に価格競争が厳しくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国および地方自治体であるため、受注契約の工期が事業年度末の3月に集中する傾向にあります。このため、当社の売上高も事業年度の上半期に多く計上されるため季節的変動があり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債について

当社は、その他事業として不動産賃貸業を営んでおりますが、不動産を取得する為の資金調達により、有利子負債比率が高くなる傾向があります。現時点においては、当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、今後の金利水準および営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、グルーピングされた固定資産について回収可能額を測定し回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、今後も事業環境の変化などにより資産価値が低下した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を一切有しておりませんので、企業集団の状況（企業集団の業績等、連結財務諸表、セグメント情報、連結子会社の状況及びその他）については記載すべき事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、一貫して、国や地方自治体などの行う社会資本整備の計画・調査や設計業務を行って参りました。その間に、徐々に積み上げた豊富な技術、ノウハウ、関連情報を用いて業務を拡大して参りました。その結果、業界における地域のリーディングカンパニーとしての目標は達成されましたが、さらに飛躍を目指しております。

私共の経営理念は次のとおりであります。

①優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与する事を使命とする。したがって常に、誠実な業務遂行を信条とする。

②顧客、株主、従業員、関連業者、地域社会等に信頼され、敬愛される会社になることを理想とする。したがって、その前提として常に細心かつ積極的に利潤を確保し、相互理解と協力によって業務を遂行する事を本領とする。

③新しい優れた技術と合理的な経営によって業務を遂行し、常に初心にかえり、新知識の吸収と創意工夫による革新に邁進し、新鮮にして特色の有る会社とする。

これらに基づき、多様化した顧客ニーズに応えるとともに、当社の技術力の一層の向上と企業価値の増大に全社一丸となって努力しております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、株主資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が目指す方向は、どのような環境変化に対しても的確に対応できる経営基盤の確立であります。そのためには、営業、技術、品質、財務などあらゆる面において、常により高い水準を目指していくことであります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く経営環境の見通しといたしましては、震災関連の復興業務のほか、国土防災・保全対策関連の増加は予測されますが、建設コンサルタント市場全体の規模の動向と市場構造の変化などにより、受注競争はさらに激化が予想され、依然として厳しい環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社といたしましては、積極的な技術提案による受注の確保と、技術力の向上に伴う高品質の提供を重要な課題として位置づけて、収益性向上に努めてまいります。

また、当社の事業の基である地質、防災、土木建設の技術力をベースとした環境関連部門に対しては、特に積極的な経営資源を投入し業務の拡大に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月20日)	当事業年度 (平成24年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 66,754	※1 86,454
受取手形	1,656	250
完成業務未収入金	432,981	123,824
未成業務支出金	231,566	303,185
貯蔵品	4,548	3,999
前払費用	6,180	5,680
繰延税金資産	21,039	27,039
その他	5,678	4,949
貸倒引当金	△1,051	△306
流動資産合計	769,354	555,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 784,811	※1 784,811
減価償却累計額	△495,912	△515,218
建物(純額)	288,898	269,592
構築物	67,551	67,551
減価償却累計額	△60,375	△61,340
構築物(純額)	7,175	6,210
機械及び装置	95,955	95,955
減価償却累計額	△92,168	△93,670
機械及び装置(純額)	3,786	2,285
工具、器具及び備品	470,587	481,542
減価償却累計額	△70,805	△71,517
工具、器具及び備品(純額)	399,782	410,025
賃貸資産	※1 2,013,349	※1 2,013,349
減価償却累計額	△766,134	△823,187
賃貸資産(純額)	1,247,214	1,190,162
土地	※1 2,354,153	※1 2,354,153
リース資産	23,688	34,410
減価償却累計額	△7,248	△12,753
リース資産(純額)	16,439	21,657
有形固定資産合計	4,317,451	4,254,087
無形固定資産		
ソフトウェア	6,220	8,734
その他	4,683	4,683
無形固定資産合計	10,904	13,417
投資その他の資産		
投資有価証券	71,506	96,945
長期前払費用	4,858	11,787
繰延税金資産	58,786	39,858
その他	4,282	4,277
貸倒引当金	△18	△13
投資その他の資産合計	139,415	152,855
固定資産合計	4,467,770	4,420,360
資産合計	5,237,125	4,975,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月20日)	当事業年度 (平成24年10月20日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	99,404	68,083
短期借入金	※1 820,000	※1 530,000
1年内償還予定の社債	※1 278,000	※1 232,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 204,980	※1 217,540
リース債務	4,953	7,204
未払金	108,254	112,372
未払法人税等	11,468	67,751
未払消費税等	7,394	15,540
未成業務受入金	131,883	178,526
預り金	3,835	4,206
賞与引当金	35,347	39,217
業務損失引当金	1,044	6,777
流動負債合計	1,706,565	1,479,219
固定負債		
社債	232,000	※1 200,000
長期借入金	※1 1,297,831	※1 1,258,791
リース債務	12,724	15,905
退職給付引当金	31,925	39,831
役員退職慰労引当金	174,179	181,033
その他	19,075	19,370
固定負債合計	1,767,736	1,714,932
負債合計	3,474,302	3,194,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金		
資本準備金	306,201	306,201
資本剰余金合計	306,201	306,201
利益剰余金		
利益準備金	48,207	48,207
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	17,177	16,404
別途積立金	1,010,000	910,000
繰越利益剰余金	27,907	131,224
利益剰余金合計	1,103,292	1,105,836
自己株式	△110,465	△110,487
株主資本合計	1,778,913	1,781,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,090	△152
評価・換算差額等合計	△16,090	△152
純資産合計	1,762,823	1,781,283
負債純資産合計	5,237,125	4,975,435

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
売上高		
完成業務収入	1,682,662	1,823,478
不動産賃貸等収入	161,576	161,467
売上高合計	1,844,239	1,984,946
売上原価		
完成業務原価	1,138,040	1,205,693
不動産賃貸等原価	129,975	129,927
売上原価合計	1,268,016	1,335,620
売上総利益	576,223	649,326
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,113	5,831
報告費	2,451	3,517
役員報酬	69,290	68,558
給料及び手当	151,994	156,737
賞与	7,635	8,580
賞与引当金繰入額	9,453	10,087
退職給付費用	14,412	14,972
役員退職慰労引当金繰入額	7,653	8,345
福利厚生費	28,701	30,460
通信交通費	11,232	12,890
消耗品費	4,481	5,328
租税公課	13,391	13,522
減価償却費	18,098	19,251
寄付金	1,143	2,227
支払手数料	38,793	40,425
貸倒引当金繰入額	423	—
その他	62,121	61,493
販売費及び一般管理費合計	446,390	462,227
営業利益	129,832	187,098
営業外収益		
受取利息	19	11
受取配当金	1,634	1,674
業務受託手数料	6,107	13,899
雑収入	3,029	3,098
営業外収益合計	10,790	18,683
営業外費用		
支払利息	46,428	46,975
社債利息	11,167	7,201
雑損失	11,798	16,018
営業外費用合計	69,394	70,195
経常利益	71,228	135,587

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
特別損失		
固定資産売却損	※1 255	—
固定資産除却損	※2 119	—
投資有価証券評価損	332	31,321
減損損失	※3 61,419	—
特別損失合計	62,126	31,321
税引前当期純利益	9,102	104,265
法人税、住民税及び事業税	11,937	71,613
法人税等調整額	77,019	2,104
法人税等合計	88,956	73,717
当期純利益又は当期純損失(△)	△79,854	30,548

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)		当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 労務費		456,507	38.4	474,256	37.1
II 経費	※1	731,317	61.6	803,055	62.9
当期総業務費用		1,187,825	100.0	1,277,311	100.0
期首未成業務支出金		181,781		231,566	
合計		1,369,606		1,508,878	
期末未成業務支出金		231,566		303,185	
完成業務原価		1,138,040		1,205,693	

(注)

前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務等委託費 580,504千円 減価償却費 14,075千円 トレス等印刷費 16,634千円 業務損失引当金繰入額 1,044千円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務等委託費 640,084千円 減価償却費 13,072千円 トレス等印刷費 15,320千円 業務損失引当金繰入額 6,777千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算による 実際原価計算であります。	2 原価計算の方法 同左

【不動産賃貸等原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)		当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費		129,975	100.0	129,927	100.0
不動産賃貸等原価		129,975		129,927	

(注)

前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 59,105千円 管理費 47,192千円 固定資産税 22,836千円	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 57,497千円 管理費 49,373千円 固定資産税 21,688千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	479,885	479,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	479,885	479,885
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	306,201	306,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	306,201	306,201
資本剰余金合計		
当期首残高	306,201	306,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	306,201	306,201
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	48,207	48,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,207	48,207
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	17,986	17,177
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△809	△772
当期変動額合計	△809	△772
当期末残高	17,177	16,404
別途積立金		
当期首残高	1,010,000	1,010,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△100,000
当期変動額合計	—	△100,000
当期末残高	1,010,000	910,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	134,955	27,907
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	100,000
剰余金の配当	△28,003	△28,003
当期純利益又は当期純損失(△)	△79,854	30,548
買換資産圧縮積立金の取崩	809	772
当期変動額合計	△107,048	103,317
当期末残高	27,907	131,224

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,211,149	1,103,292
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△28,003	△28,003
当期純利益又は当期純損失(△)	△79,854	30,548
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△107,857	2,544
当期末残高	1,103,292	1,105,836
自己株式		
当期首残高	△110,465	△110,465
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	—	△21
当期末残高	△110,465	△110,487
株主資本合計		
当期首残高	1,886,770	1,778,913
当期変動額		
剰余金の配当	△28,003	△28,003
当期純利益又は当期純損失(△)	△79,854	30,548
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	△107,857	2,522
当期末残高	1,778,913	1,781,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,888	△16,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,798	15,937
当期変動額合計	1,798	15,937
当期末残高	△16,090	△152
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17,888	△16,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,798	15,937
当期変動額合計	1,798	15,937
当期末残高	△16,090	△152
純資産合計		
当期首残高	1,868,881	1,762,823
当期変動額		
剰余金の配当	△28,003	△28,003
当期純利益又は当期純損失(△)	△79,854	30,548
自己株式の取得	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,798	15,937
当期変動額合計	△106,058	18,460
当期末残高	1,762,823	1,781,283

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,102	104,265
減価償却費	91,280	89,821
減損損失	61,419	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,878	7,906
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,524	6,853
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,944	3,870
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	423	△749
受取利息及び受取配当金	△1,653	△1,685
支払利息	46,428	46,975
社債利息	11,167	7,201
固定資産除却損	119	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	255	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	332	31,321
売上債権の増減額 (△は増加)	△181,738	310,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,593	△71,069
未収入金の増減額 (△は増加)	2,661	393
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,773	△31,321
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	65,695	46,642
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,167	8,146
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	274	5,732
その他	△2,559	12,600
小計	75,873	577,470
法人税等の支払額	△8,270	△15,728
利息及び配当金の受取額	1,656	1,686
利息の支払額	△58,149	△50,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,110	512,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△49,722	△14,119
有形固定資産の売却による収入	14,192	—
無形固定資産の取得による支出	△2,872	△4,044
長期前払費用の取得による支出	—	△13,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,402	△61,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280,000	△290,000
長期借入れによる収入	246,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△267,984	△226,480
社債の発行による収入	—	196,582
社債の償還による支出	△228,000	△278,000
自己株式の取得による支出	—	△21
リース債務の返済による支出	△4,750	△5,826
配当金の支払額	△28,003	△28,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,738	△431,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,029	19,699
現金及び現金同等物の期首残高	70,184	40,154
現金及び現金同等物の期末残高	※ 40,154	※ 59,854

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却又は償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

工具、器具及び備品 5年～15年

賃貸資産 15年～50年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 業務損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

5 完成業務収入の計上基準

完成基準により計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

なお、信用保証会社に対する社債保証を含んでおります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年10月20日)	当事業年度 (平成24年10月20日)
現金及び預金	26,600千円	26,600千円
建物	273,678千円	266,566千円
賃貸資産	1,247,214千円	1,190,162千円
土地	2,352,106千円	2,352,106千円
計	3,899,600千円	3,835,434千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年10月20日)	当事業年度 (平成24年10月20日)
短期借入金	820,000千円	530,000千円
1年内返済予定の長期借入金	204,980千円	217,540千円
長期借入金	1,297,831千円	1,258,791千円
1年内償還予定の社債	250,000千円	232,000千円
社債	200,000千円	200,000千円
計	2,772,811千円	2,438,331千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
建物	255千円	— 千円
計	255千円	— 千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
機械及び装置	99千円	— 千円
工具、器具及び備品	19千円	— 千円
計	119千円	— 千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (千円)
賃貸アパート	土地 賃貸資産	新潟県 新潟市	61,419
計			61,419

(経緯)

当該賃貸用不動産については、地価の著しい下落及び賃料水準の低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。

(内訳)

土 地	61,419千円
計	61,419千円

(グルーピングの方法)

原則として事業の種類別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,322	—	—	368,322

3 剰余金の配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月13日 定時株主総会	普通株式	28,003	5.00	平成22年10月20日	平成23年1月14日

② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,003	5.00	平成23年10月20日	平成24年1月13日

当事業年度(自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,322	113	—	368,435

3 剰余金の配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月12日 定時株主総会	普通株式	28,003	5.00	平成23年10月20日	平成24年1月13日

② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,002	5.00	平成24年10月20日	平成25年1月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
現金及び預金勘定	66,754千円	86,454千円
預入期間が3か月超の定期預金	△26,600千円	△26,600千円
現金及び現金同等物	40,154千円	59,854千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両運搬具および、工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却又は償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	7,200	5,760	1,440
車両運搬具	17,076	15,536	1,539
工具、器具及び備品	53,504	49,807	3,696
ソフトウェア	13,500	10,350	3,150
合計	91,280	81,454	9,826

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年10月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	7,200	7,200	—
車両運搬具	13,770	13,770	—
工具、器具及び備品	10,178	8,327	1,850
ソフトウェア	13,500	13,050	450
合計	44,648	42,347	2,300

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月20日)	当事業年度 (平成24年10月20日)
1年内	7,525	2,221
1年超	2,300	78
計	9,826	2,300

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
支払リース料	14,170	7,525
減価償却費相当額	14,170	7,525

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設コンサルタント事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成業務未収入金については、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、与信管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として長期保有目的の持ち合い株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である業務未払金・未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払いであります。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）であり、償還日（又は返済期日）は最長で決算日後20年であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、短期間で市場金利を反映する変動金利を採用することにより、市場リスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前事業年度（平成23年10月20日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	66,754	66,754	—
(2) 完成業務未収入金	432,981	432,981	—
(3) 投資有価証券	55,706	55,706	—
資産計	555,442	555,442	—
(1) 業務未払金	99,404	99,404	—
(2) 短期借入金	820,000	820,000	—
(3) 未払金	108,254	108,254	—
(4) 社債 (※1)	510,000	507,628	△2,371
(5) 長期借入金 (※2)	1,502,811	1,502,811	—
負債計	3,040,470	3,038,098	△2,371
(1) デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度（平成24年10月20日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	86,454	86,454	—
(2)完成業務未収入金	123,824	123,824	—
(3)投資有価証券	56,296	56,296	—
資産計	266,574	266,574	—
(1)業務未払金	68,083	68,083	—
(2)短期借入金	530,000	530,000	—
(3)未払金	112,372	112,372	—
(4)未払法人税等	67,751	67,751	—
(5)社債(※1)	432,000	431,916	△83
(6)長期借入金(※2)	1,476,331	1,476,331	—
負債計	2,686,538	2,686,455	△83
(1)デリバティブ取引	—	—	—

(※1)1年内償還予定の社債を含めております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 業務未払金、(2)短期借入金、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、全て市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金は、全て変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（貸借対照表計上額15,800千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年10月20日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	66,754	—	—	—
完成業務未収入金	432,981	—	—	—
合計	499,736	—	—	—

当事業年度（平成24年10月20日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	86,454	—	—	—
完成業務未収入金	123,824	—	—	—
合計	210,278	—	—	—

4. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成23年10月20日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	278,000	232,000	—	—	—	—
長期借入金	204,980	188,980	165,780	151,580	130,080	661,411
合計	482,980	420,980	165,780	151,580	130,080	661,411

当事業年度（平成24年10月20日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	232,000	—	—	200,000	—	—
長期借入金	217,540	194,340	180,140	158,640	137,220	588,451
合計	449,540	194,340	180,140	358,640	137,220	588,451

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年10月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	13,098	12,632	465
小計	13,098	12,632	465
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	42,608	70,070	△27,462
小計	42,608	70,070	△27,462
合計	55,706	82,702	△26,996

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額15,800千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年10月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,316	7,938	378
小計	8,316	7,938	378
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	47,980	74,764	△26,784
小計	47,980	74,764	△26,784
合計	56,296	82,702	△26,406

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額40,649千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について31,321千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。このほか複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年10月20日)	当事業年度 (平成24年10月20日)
退職給付債務(千円)	△294,985	△306,716
年金資産(千円)	263,060	266,884
未積立退職給付債務(千円)	△31,925	△39,831
退職給付引当金(千円) ²	△31,925	△39,831

(注)退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
勤務費用(千円)	4,367	16,842
退職給付費用(千円)	4,367	16,842

(注)1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)24,504千円があります。

4 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、当事業年度における同基金への要拠出額は、24,504千円(従業員拠出分は除く)であります。

①制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	58,553	57,626
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	70,572	70,056
差引額(百万円)	△12,020	△12,430

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.10% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度 1.06% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

③補足説明

(前事業年度)

上記①の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高 7,582百万円

繰越不足額 1,715百万円

資産評価調整額 2,723百万円であります。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(当事業年度)

上記①の差引額の主な要因は、

過去勤務債務残高 7,077百万円

繰越不足額 5,353百万円であります。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月20日)	当事業年度 (平成24年10月20日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	14,280千円	14,824千円
役員退職慰労引当金	70,368千円	64,355千円
退職給付引当金	12,897千円	14,139千円
未払事業税	1,496千円	5,053千円
減損損失	139,338千円	122,945千円
業務損失引当金	421千円	2,561千円
投資有価証券評価損	—千円	9,264千円
その他有価証券評価差額金	10,906千円	—千円
その他	8,832千円	8,282千円
繰延税金資産小計	258,541千円	241,427千円
評価性引当額	△167,072千円	△164,700千円
繰延税金資産合計	91,469千円	76,726千円
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△11,643千円	△9,828千円
繰延税金負債合計	△11,643千円	△9,828千円
繰延税金資産の純額	79,825千円	66,897千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月20日)	当事業年度 (平成24年10月20日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	33.4	3.4
住民税均等割等	17.6	1.8
評価性引当額等の増減	885.7	20.4
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	—	4.8
その他	0.2	△0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	977.3%	70.7%

3 法人税等の税率の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から、平成24年10月21日に開始する事業年度から平成26年10月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年10月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額が5,026千円減少し、その他有価証券評価差額金が11千円減少しております。また、費用計上された法人税等調整額の金額が5,014千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、主に新潟県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸住宅（土地を含む。）を所有しております。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	2,629,367
		期中増減額	△141,281
		期末残高	2,488,086
	期末時価	1,809,351	1,747,008

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額の主な要因は、減価償却費による減少額であります。
 3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産調査価額を利用し算定した金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含みます。）であります。

賃貸等不動産に関する期中における損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
賃貸等不動産	賃貸収益	152,119	152,123
	賃貸費用	122,031	121,710
	差額	30,087	30,412
	その他損益	—	—

- (注) 1. 賃貸収益は、損益計算書における不動産賃貸等収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、不動産賃貸等原価に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業として新潟県内を中心に地質調査・土木設計などの建設コンサルタント事業を営んでおり、本社および各事業所において事業活動を展開しております。また、その他事業として、主に新潟県内において賃貸用オフィスビル・賃貸住宅の不動産賃貸事業などを展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「建設コンサルタント事業」及び「不動産賃貸等事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,682,662	161,576	1,844,239	—	1,844,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,682,662	161,576	1,844,239	—	1,844,239
セグメント利益	544,621	31,601	576,223	—	576,223
セグメント資産	1,717,732	2,497,162	4,214,895	1,022,230	5,237,125
その他の項目					
減価償却費	14,075	59,105	73,181	18,098	91,280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,116	20,806	35,922	21,145	57,068

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

当事業年度(自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	建設コンサルタン ト事業	不動産賃貸等事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,823,478	161,467	1,984,946	—	1,984,946
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,823,478	161,467	1,984,946	—	1,984,946
セグメント利益	617,785	31,540	649,326	—	649,326
セグメント資産	1,497,794	2,436,744	3,934,539	1,040,896	4,975,435
その他の項目					
減価償却費	19,187	57,497	76,685	13,136	89,821
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,653	—	12,653	16,955	29,608

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

- 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新潟県	887,284	建設コンサルタント事業
国土交通省	411,178	建設コンサルタント事業

当事業年度(自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新潟県	949,733	建設コンサルタント事業
国土交通省	446,579	建設コンサルタント事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
前事業年度(自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)

(単位：千円)

	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	合計
減損損失	—	61,419	61,419

当事業年度(自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)

(単位：千円)

	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	合計
減損損失	—	—	—

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
1株当たり純資産額 314円75銭	1株当たり純資産額 318円5銭
1株当たり当期純損失(△) △14円26銭	1株当たり当期純利益 5円45銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,762,823	1,781,283
普通株式に係る純資産額(千円)	1,762,823	1,781,283
普通株式の発行済株式数(株)	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数(株)	368,322	368,435
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,600,702	5,600,589

- 3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月21日 至 平成23年10月20日)	当事業年度 (自 平成23年10月21日 至 平成24年10月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△79,854	30,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△79,854	30,548
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,702	5,600,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成25年1月17日予定)

① 新任取締役候補

取締役 惣賀 宣幸 (現 技術顧問)

② 退任予定取締役

取締役 佐藤 成昭 (現 技術管理部門副統括・環境地質技術センター長)

取締役 荒井 進 (現 販促管理部門副統括)

③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。